

事務事業名 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業

出力日：令和04年03月24日

キーコード：1897

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-08-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			次の1から4のすべてに該当する人に、訪問介護、福祉用具の貸与の利用に要する費用の100分の90に相当する額（上限額は一月当たり6万円）を助成する。 1. サービス利用時に、市内に住所を有する40歳未満の人 2. 末期がん患者 3. 在宅での療養において、生活支援または介護が必要な人 4. ほかの事業で、同様の助成を受けることができない人						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
小児・AYA（小児、思春期および若年成人）世代のがん患者に、在宅サービスにかかる費用の一部を助成し、住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
本事業を利用した人数		人	0	0	1	1			
5. コスト									
事業費		計	千円	648	0	324	324		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円	324	0	162	162		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	324	0	162	162		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	807	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,455	803	1,116	324			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > R2年2月より本事業を開始し、昨年度の実績なし。 < 課題 > 特になし							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
福岡県が本事業の補助金（1/2）の交付を開始したことが大きな要因であり、児・AYA（小児、思春期および若年成人）世代のがん患者が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができることが目的である。			備考・特記事項 or 進行管理欄						